

第 2 一 般 会 計

平成 23 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	92,411,613	92,411,613
追加額	4,015,744	1,525,081
修正減少額	△ 3,710,663	△ 1,220,000
差引額	305,081	305,081
改予算額	92,716,694	92,716,694

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

歳出の補正		(単位 百万円)			
		歳入の補正			
東日本大震災関係経費	4,015,330	雑	収	入	305,081
災害救助等関係経費	482,897	公	債	金	—
災害救助費	362,584	公	債	金	1,220,000
災害援護貸付金	34,970	特	例	公	△ 1,220,000
生活福祉資金貸付事業費	25,677	合	計		305,081
災害弔慰金等	48,505				
被災者緊急支援経費	11,162				
災害廃棄物処理事業費	351,933				
災害対応公共事業関係費	1,201,949				
災害復旧等事業費	1,043,834				
一般公共事業関係費	158,115				
施設費災害復旧費等	416,037				
災害関連融資関係経費	640,668				
地方交付税交付金	120,000				
その他の東日本大震災関係経費	801,846				
その他の経費	414				
追加額計	4,015,744				
既定経費の減額	△ 3,710,663				
合計	305,081				

(A) 歳 出

1 東日本大震災関係経費

追 加 4,015,330(百万円)

(1) 災害救助等関係経費

追 加 482,897(百万円)

東日本大震災に際し、地方公共団体が行う災害救助等に必要な経費の追加であって、その内訳は次のとおりである。

① 災害救助費

追 加 362,584(百万円)

上記の追加額は、「災害救助法」(昭 22 法 118)に基づき、都県が支弁する避難所の設置、応急仮設住宅の設置等に要する費用の一部負担を追加するのに必要な経費である。

② 災害援護貸付金

追 加 34,970(百万円)

上記の追加額は、「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭 48 法 82)に基づき、災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付けられる災害援護資金の原資を地方公共団体に対し追加して貸し付けるのに必要な経費である。

③ 生活福祉資金貸付事業費

追 加 25,677(百万円)

上記の追加額は、被災した低所得階層の自立更生を促進するための生活復興支援資金の貸付け及び災害を受けた世帯の生活支援を図るための緊急小口資金貸付に要する資金等の都道府県に対する一部補助を追加するのに必要な経費である。

④ 災害弔慰金等

追 加 48,505(百万円)

上記の追加額は、「災害弔慰金の支給等に関する法律」(昭 48 法 82)に基づき、災害により死亡した者の遺族に対して支給される災害弔慰金及び災害により精神又は身体に著しい障害を受けた者に対して支給される災害障害見舞金に要する費用の都道府県に対する一部負担を追加するのに必要な経費である。

⑤ 被災者緊急支援経費

追 加 11,162(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被災した者に対して、都道府県が行う緊急的な支援に要する費用の一部補助等を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地域支え合い体制づくり事業費の積み増し	7,021
安心こども基金の積み増し(乳幼児ケア)	2,720
被災地診療確保事業費	1,364
被災障害者支援経費	58
計	11,162

(2) 災害廃棄物処理事業費

追 加 351,933(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域において、地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する費用の一部補助に必要な経費である。

(3) 災害対応公共事業関係費

追 加 1,201,949(百万円)

① 災害復旧等事業費

追 加 1,043,834(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(イ) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

追 加 873,556(百万円)

上記の追加額は、公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

復旧については、その早期復旧の観点から、単年度復旧を図るために必要な額として災害復旧事業費 848,515 百万円及び災害関連事業費 25,041 百万円を計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

所	管	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農林水産省		80,268	18,209	98,477
国土交通省		768,247	6,832	775,079
	計	848,515	25,041	873,556

事	項	災害復旧事業費	災害関連事業費	(単位 百万円) 計
農業用施設		35,645	11,154	46,799
農地		9,082	1,944	11,026
治山		9,264	4,735	13,999
林道		1,671	—	1,671
漁港		24,606	376	24,982
河川等		235,496	6,164	241,660
港湾		163,071	668	163,739
都市		369,680	—	369,680
	計	848,515	25,041	873,556

(注) 河川等の災害復旧事業費には、道路 96,472 百万円を含み、都市の災害復旧事業費には、下水道 343,275 百万円を含む。

(ロ) 水資源開発施設災害復旧事業費
追加 10,043(百万円)
上記の追加額は、水資源開発施設の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治水事業	1,528
農業農村整備事業	8,515
計	10,043

(ハ) 有料道路災害復旧事業費
追加 49,199(百万円)
上記の追加額は、東北縦貫自動車道等の災害復旧事業に必要な経費である。

(二) 埠頭災害復旧事業資金貸付金
追加 114(百万円)
上記の追加額は、財団法人宮城県フェリー埠頭公社の港湾施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(ホ) 空港等災害復旧事業費
追加 18,562(百万円)
上記の追加額は、空港等の災害復旧事業に必要な経費である。

(ヘ) 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金

追加 5,120(百万円)
上記の追加額は、仙台空港ビル株式会社の航空旅客取扱施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(ト) 航路標識災害復旧事業費
追加 1,946(百万円)
上記の追加額は、航路標識の災害復旧事業に必要な経費である。

(チ) 住宅施設災害復旧事業費
追加 46,840(百万円)
上記の追加額は、公営住宅等施設の災害復旧事業に必要な経費である。

(リ) 水道施設災害復旧事業費
追加 16,000(百万円)
上記の追加額は、水道施設等の災害復旧事業に必要な経費である。

(ヌ) 廃棄物処理施設災害復旧事業費
追加 16,376(百万円)
上記の追加額は、一般廃棄物処理施設等の災害復旧事業に必要な経費である。

(ル) 工業用水道施設災害復旧事業費
追加 6,078(百万円)
上記の追加額は、工業用水道施設の災害復旧事業に必要な経費である。

② 一般公共事業関係費

追 加 158,115(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、治水、治山、海岸、道路、港湾、住宅、市街地、農業農村、森林及び水産基盤の諸施設に係る災害復旧等に資するため、これらの事業費を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(イ) 治山治水対策事業費

追 加 22,183(百万円)

上記の追加額は、河川整備事業、砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等並びに治山事業及び海岸事業の事業費を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治 水 事 業	18,936
治 山 事 業	2,727
海 岸 事 業	520
計	22,183

(ロ) 道路整備事業費

追 加 2,765(百万円)

上記の追加額は、道路整備事業に関する調査等の事業費を追加するのに必要な経費である。

(ハ) 港湾空港鉄道等整備事業費

追 加 2,860(百万円)

上記の追加額は、港湾整備事業の事業費を追加するのに必要な経費である。

(ニ) 住宅都市環境整備事業費

追 加 118,715(百万円)

上記の追加額は、公営住宅整備事業等の事業費を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

住 宅 対 策	111,585
都 市 環 境 整 備 事 業	7,130
計	118,715

(ホ) 農林水産基盤整備事業費

追 加 11,592(百万円)

上記の追加額は、農業農村整備事業、森林整備事業及び水産基盤整備事業の事業費

を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

農 業 農 村 整 備 事 業	5,966
森 林 整 備 事 業	218
水 産 基 盤 整 備 事 業	5,408
計	11,592

(4) 施設費災害復旧費等

追 加 416,037(百万円)

① 文教施設災害復旧費

追 加 211,566(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設、公立社会教育施設及び私立学校施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等及び緊急に地方公共団体が行う公立学校施設の耐震改修事業に要する経費に充てるための交付金の追加交付に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

公立学校施設等災害復旧費	104,884
私立学校振興費	64,284
公立学校施設整備費	34,015
国立大学法人施設整備費	7,305
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,077
計	211,566

② 社会福祉施設等災害復旧費等

追 加 84,475(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた社会福祉施設等について、地方公共団体等が行う復旧等に要する費用の一部補助等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

介護保険制度運営推進費	56,316
社会福祉施設整備費	10,810
医療提供体制基盤整備費	8,172
児童福祉施設設備費	4,651
国立高度専門医療研究センター施設整備費	3,187
保健衛生施設整備費	1,340
計	84,475

③ 農業・林業施設等災害復旧費等

追 加 35,840(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた農業生産関連施設等について、地方公共団体等が行う復旧に要する費用の一部補助等を追加するのに必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
東日本大震災農業生産対策交付金	28,419
木材供給等緊急対策整備費	5,300
卸売市場施設災害復旧整備費	1,831
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	173
農林水産技術会議施設費	60
地方農政局施設費	46
農林水産本省検査指導所施設費	11
計	35,840

④ 消防防災施設災害復旧費

追加 20,779(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた消防防災施設について、地方公共団体が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。

⑤ 中小企業組合等共同施設等災害復旧費

追加 18,959(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた共同施設等について、中小企業組合等が行う復旧に要する費用に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助等に必要な経費である。

⑥ 港湾荷役機械等災害復旧費

追加 9,709(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた港湾荷役機械等について、地方公共団体が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費である。

⑦ 警察施設等災害復旧費

追加 5,638(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた警察施設等について、県が行う復旧に要する費用の一部補助に必要な経費及び警察用船舶の復旧を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

都道府県警察施設災害復旧費補助金	5,475
船舶建造費	163
計	5,638

⑧ その他

追加 29,072(百万円)

上記の追加額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

裁判所施設費	522
情報収集衛星施設費	46
独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	369
法務省施設費	662
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,137
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	980
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	452
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	414
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	359
独立行政法人理化学研究所施設整備費	110
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	64
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	2,954
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	28
官庁営繕費	6,892
気象官署施設費	6,694
海上保安官署施設費	1,653
独立行政法人航空大学校施設整備費	1,048
国土技術政策総合研究所施設費	961
独立行政法人土木研究所施設整備費	801
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	246
独立行政法人建築研究所施設整備費	234
国土地理院施設費	209
独立行政法人電子航法研究所施設整備費	133
独立行政法人海技教育機構施設整備費	73
独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	31
計	29,072

(5) 災害関連融資関係経費

追加 640,668(百万円)

① 中小企業等関係費

追加 512,114(百万円)
 上記の追加額は、東日本大震災による被災
 中小企業者等の事業再建及び経営安定のため
 の融資の実施等に必要な経費であって、その
 内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	353,800
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	99,700
資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	39,600
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	10,000
危機対応円滑化業務出資金	6,900
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	2,114
計	512,114

② 災害復興住宅融資等緊急対策費

追加 56,000(百万円)
 上記の追加額は、東日本大震災により被害
 を受けた者に対して行う独立行政法人住宅金
 融支援機構の災害復興住宅融資等に必要な経
 費である。

③ 農林漁業者等関係費

追加 40,000(百万円)
 上記の追加額は、東日本大震災による被災
 農林漁業者等の経営再建等のための融資の実
 施等に必要な経費であって、その内訳は次
 のとおりである。

(単位 百万円)	
漁業信用保険事業交付金	13,798
株式会社日本政策金融公庫出資金	8,650
林業信用保証事業交付金	5,770
漁業経営安定対策事業費補助金	5,517
独立行政法人農林漁業信用基金出資金	3,600
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	822
農業信用保険事業交付金	686
農業経営金融支援対策費補助金	494
被害農家営農資金利子補給等補助金	393
株式会社日本政策金融公庫補給金	193
林業振興事業費補助金	78
計	40,000

④ そ の 他

追加 32,554(百万円)
 上記の追加額の内訳は次のとおりである。
 (単位 百万円)

日本私立学校振興・共済事業団出資金	22,554
独立行政法人福祉医療機構出資金	10,000
計	32,554

(6) 地方交付税交付金

追加 120,000(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災の被害状況に
 かんがみ、地方交付税交付金の増額を図る必要
 があるため、その増額に充てるための23年度
 特例措置による地方交付税交付金財源を一般会
 計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り
 入れるために必要な経費である。

(7) その他の東日本大震災関係経費

追加 801,846(百万円)

① 被災者生活再建支援金補助金

追加 52,000(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により住宅
 が全壊した世帯等に対し支給される被災者生
 活再建支援金に要する費用の一部補助を追加
 するのに必要な経費である。

② 市町村行政機能応急復旧補助金

追加 3,747(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により庁舎
 が被害を受けた市町村の仮庁舎の建設等に要
 する費用の一部補助に必要な経費である。

③ 教育研究設備等災害復旧費

追加 39,356(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害
 を受けた大学等の教育研究設備等について、
 学校法人及び国立大学法人等が行う復旧に要
 する費用の一部補助等に必要な経費であっ
 て、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
私立学校振興費	21,249
国立大学法人運営費	18,037
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	70
計	39,356

④ 被災児童生徒等支援関係経費

追加 21,938(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により就学が困難となった児童生徒等に対する就学援助・授業料等減免・奨学金事業等への支援及び被災した児童生徒等の心のケアを行うためのスクールカウンセラー等の派遣に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	11,313
育英事業費	3,467
私立学校振興費	3,364
緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	3,015
国立大学法人運営費	761
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	18
計	21,938

⑤ 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

追加 114,204(百万円)

上記の追加額は、医療保険、介護保険、障害福祉サービスにおいて、東日本大震災により被災した被保険者等の保険料及び一部負担金等の減免措置に要する費用等を補助するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

医療保険制度	86,445
介護保険制度	27,549
障害福祉サービス	210
計	114,204

⑥ 雇用対策費

追加 51,377(百万円)

上記の追加額は、都道府県が設置した基金に緊急雇用創出事業臨時特例交付金を交付することにより、東日本大震災において被災した失業者の雇用機会の創出を促進するための重点分野雇用創造事業を実施するとともに、新卒者等への就職支援のためのジョブサポーターによる避難所等への出張相談、失業した自営業者等の雇用保険非加入者に対する広域の求職活動等の支援等を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

重点分野雇用創造事業費	50,000
-------------	--------

被災者就職支援事業費	887
職業転換給付金	490
計	51,377

⑦ 漁船保険・漁業共済の支払支援経費

追加 93,933(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災による漁船の損害等の異常な発生及び養殖業の著しい生産金額の減少等に伴い、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の漁船普通保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金等の支払財源の不足に充てるための一般会計から同勘定への繰入れ等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	85,972
漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業費	7,961
計	93,933

⑧ 漁場・養殖施設等復旧対策費

追加 68,145(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた漁場の再生と回復を図るため行う漁場復旧対策支援、被害を受けた漁船の代替としての共同利用漁船の建造等の支援、漁業者等が行う貝類養殖施設等の復旧支援等に要する経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

共同利用漁船等復旧支援対策事業費	27,379
養殖施設復旧支援対策事業費	26,665
漁場復旧対策支援事業費	12,286
水産業共同利用施設復旧支援事業費	1,815
計	68,145

⑨ 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費等

追加 18,500(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた農業協同組合等の所有する農業者等の共同利用に供する施設等の復旧及び営農再開に向けた復旧作業を共同で行う地域の取組の支援等に必要な経費であって、その内訳は

次のとおりである。

(単位 百万円)	
農林水産業共同利用施設 災害復旧事業費	7,565
東日本大震災農業生産対 策交付金	5,715
被災農家経営再開支援事 業費	5,221
計	18,500

⑩ 中小企業対策費

(単位 百万円)	
追 加	2,389

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域において、被災した中小企業が新たに事業を再開するための貸工場や貸店舗等の事業基盤の整備の支援及び総合的なアドバイスを行う専門家派遣等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
被災地域産業地区再整備 事業費	997
災害復興アドバイス支援 等事業費	695
商店街災害復旧事業費	398
中小企業支援ネットワー ク強化事業費	299
計	2,389

⑪ 燃料安定供給対策費

(単位 百万円)	
追 加	13,641

(イ) 石油製品販売業支援事業費

(単位 百万円)	
追 加	11,130

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域において燃料の安定供給を確保するため、被災し経営が悪化している石油製品販売業の資金繰りの支援等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
石油製品販売業災害特別 保証事業費	5,080
被災地域石油製品販売業 早期復旧等支援事業費	4,632
特定被災地域石油製品供 給支援事業費	910
被災地域簡易給油所設置 支援事業費	280
被災地域石油製品流通情 報提供・あっせん事業費	228
計	11,130

(ロ) 油槽所機能早期復旧事業費

(単位 百万円)	
追 加	1,996

上記の追加額は、被災地等への石油製品供給の拠点となる東北太平洋岸の油槽所機能の復旧を図るために必要な経費である。

(ハ) 石油ガス容器等保安対策費

(単位 百万円)	
追 加	515

上記の追加額は、津波等によって流出した石油ガス容器等を処理するために必要な経費である。

⑫ 企業等の電力需給対策費

(単位 百万円)	
追 加	17,805

(イ) 自家発電設備導入促進事業費

(単位 百万円)	
追 加	9,988

上記の追加額は、エネルギー需給の安定化を図るため、自家発電設備の新增設・増出力に対する支援等を行うために必要な経費である。

(ロ) 電力需要抑制対策事業費

(単位 百万円)	
追 加	7,718

上記の追加額は、夏場の深刻な電力の需給ギャップを解消するため、小口需要家に対する節電に係る自主行動計画策定の促進及び専門家による節電巡回指導等並びに家庭に対する節電に関する適切な情報提供等を実施するために必要な経費である。

(ハ) 地域間連系設備強化調査費

(単位 百万円)	
追 加	100

上記の追加額は、地域間の電力融通を行う連系設備等を強化するための工程表等を策定するために必要な経費である。

⑬ 原子力災害対策費

(単位 百万円)	
追 加	4,937

上記の追加額は、東日本大震災による原子力災害への対応のうち、特に早急を実施すべき緊急事態応急対策等を行うために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
緊急時モニタリング関係 経費	1,347
緊急被ばく医療活動経費	856
貿易円滑化事業費	670
原子力安全規制情報広 聴・広報事業費	551

緊急時対応体制強化関係経費	320
国際原子力機関拠出金等	246
事故原因究明関係経費	221
土壌等の放射性物質緊急実態調査事業費	207
環境放射線量広聴・広報事業費	179
輸出農産物等放射能検査対応事業費	156
独立行政法人農業環境技術研究所運営費	80
原子力損害賠償紛争審査会運営経費等	58
独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	31
きのこ原木安全性確保対策事業費	17
計	4,937

⑭ 自衛隊活動経費等

追加 259,288(百万円)

上記の追加額は、東日本大震災により被害を受けた地域における自衛隊の災害派遣活動の実施及び災害派遣活動に資する装備品等の維持整備、被害を受けた自衛隊施設及び装備品等の復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

自衛隊活動経費	96,576
自衛隊装備品等の維持整備	49,587
自衛隊施設・装備品等の復旧	42,420
緊急消防援助隊等活動経費等	41,377
警察活動経費等	16,361
海上保安庁活動経費等	12,968
計	259,288

⑮ その他

追加 40,585(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

防災情報等提供経費	792
被災地域の重要通信確保経費	1,429
登記事務処理体制復旧費	1,656
応急仮設住宅向け国家公務員宿舎の修繕等経費	3,588
税関官署等復旧費等	539
介護施設等復旧支援事業費等	12,856
障害者支援施設等設備災害復旧費等	3,039

年金事務所復旧費等	1,353
子育て支援事業設備等復旧支援事業費	795
配合飼料緊急運搬事業費	1,072
被災家畜処理促進・畜産関連業種再開支援事業	649
木材供給等緊急対策事業費	624
東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業費	542
災害復興計画基図緊急調査経費	3,586
測地基準点復旧費等	3,439
基準点測量経費	1,038
気象観測機器復旧費等	1,008
その他	2,582
計	40,585

2 その他の経費

追加 414(百万円)

上記の追加額は「独立行政法人雇用・能力開発支援機構法を廃止する法律」(平 23 法 26)の施行期日の修正により、4月1日に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構へ名称を改めるとされていた独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が9月30日まで存続することに伴い、同機構の9月30日までの運営に必要な経費である。

3 既定経費の減額

修正減少 △ 3,710,663(百万円)

(1) 子ども手当の減額

修正減少 △ 208,330(百万円)

3歳未満の子どもに対する月額7,000円の上積み分を見直すことに伴い、既定の給付費(国家公務員分を含む)及び地方特例交付金を修正減少するものである。

(2) 高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結に伴う道路交通円滑化推進費の減額

修正減少 △ 100,000(百万円)

高速道路の原則無料化社会実験の一時凍結に伴い、既定の道路交通円滑化推進費を修正減少するものである。

(3) 基礎年金国庫負担の年金特別会計へ繰入の減額等

修正減少 △ 2,489,659(百万円)

改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平 16 法 104)等に基づき、基礎年金拠出金

等の財源の年金特別会計へ繰入れ等の既定経費を修正減少するものである。

(4) 周辺地域整備資金の活用に伴うエネルギー対策特別会計へ繰入の減額

修正減少 △ 50,000(百万円)

周辺地域整備資金からの受入見込額を増加したことに伴い、電源開発促進税財源の電源立地対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入額の一部を修正減少するものである。

(5) 政府開発援助等の減額

修正減少 △ 50,094(百万円)

既定の政府開発援助等を修正減少するものである。

(6) 議員歳費の減額

修正減少 △ 2,166(百万円)

「平成23年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の特例に関する法律」(平23法11)に基づき、既定の議員歳費を修正減少するものである。

(7) 経済危機対応・地域活性化予備費の減額

修正減少 △ 810,000(百万円)

既定の経済危機対応・地域活性化予備費を修正減少するものである。

(8) その他

修正減少 △ 414(百万円)

「独立行政法人雇用・能力開発支援機構法を廃止する法律」(平23法26)の施行期日の修正に伴い、既定の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費を修正減少するものである。

4 国庫債務負担行為の追加

東日本大震災により被害を受けたことに伴う航空機の購入等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

	(単位 百万円)
	限度額
航空機整備等	64,492
航空機購入(海上保安庁)等	9,928
航空機購入(警察庁)	1,739
登記情報システム用電子計算機等借入れ	127
計	76,285

(B) 歳 入

歳入の部別内訳は、次のとおりである。

			23 年 度			(単位 百万円)
			当 初	補 正	計	22 年 度
雑	収	入	6,873,853	305,081	7,178,935	9,756,812
公	債	金	44,298,000	—	44,298,000	44,303,000
そ	の	他	41,239,759	—	41,239,759	42,668,581
	計		92,411,613	305,081	92,716,694	96,728,393

1 雑 収 入

		23 年度(百万円)	22 年度(百万円)
当	初	6,873,853	
補	正	305,081	
	計	7,178,935	9,756,812

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)
雑	納 付 金	
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	250,000
公	共 事 業 費 負 担 金	55,081
	土地改良事業費負担金	200
	特定漁港漁場整備事業費負担金	62
	河川等災害復旧事業費負担金	52,486
	農業用施設災害復旧事業費負担金	1,836
	水資源開発施設災害復旧事業費負担金	498
	計	305,081

(1) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金は、「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から納付される納付金の受入見込額を計上したものである。

(2) 公共事業費負担金は、本年度の一般会計で実施する直轄事業費を追加することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上したものである。

2 公 債 金

		23 年度(百万円)	22 年度(百万円)
当	初	44,298,000	
	公 債 金	6,090,000	
	特例公債金	38,208,000	
補	正	—	
	公 債 金	1,220,000	
	特例公債金	△ 1,220,000	
	計	44,298,000	44,303,000

(1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭22法34)第4条第3項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は8,339,282百万円となる。

(2) 上記補正額(特例公債金)は、「平成23年度における公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	649,753	22,183	△ 616	21,567	671,320
道路整備事業費	986,238	2,765	△ 538	2,227	988,465
港湾空港鉄道等整備事業費	294,947	2,860	△ 193	2,667	297,614
住宅都市環境整備事業費	363,766	118,715	△ 257	118,458	482,224
公園水道廃棄物処理等施設整備費	152,131	—	△ 17	△ 17	152,114
農林水産基盤整備事業費	379,799	11,330	△ 268	11,062	390,861
社会資本総合整備事業費	1,753,870	—	—	—	1,753,870
推 進 費 等	101,832	—	—	—	101,832
災害復旧等事業費	68,124	983,781	—	983,781	1,051,905
小 計	4,750,460	1,141,634	△ 1,889	1,139,744	5,890,205
(2) その他施設費					
衆議院施設費	8,518	—	—	—	8,518
参議院施設費	5,388	—	—	—	5,388
国立国会図書館施設費	472	—	—	—	472
裁判所施設費	14,746	522	—	522	15,268
会計検査院施設費	50	—	—	—	50
内閣官房施設費	504	—	—	—	504
情報収集衛星施設費	521	46	—	46	567
内閣本府施設費	910	—	—	—	910
独立行政法人国立公文書館施設整備費	254	—	—	—	254
地域自主戦略推進費	479,877	—	—	—	479,877
沖縄政策費(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)	659	—	—	—	659
沖縄振興自主戦略推進費	32,148	—	—	—	32,148
沖縄教育振興事業費	10,726	—	—	—	10,726
沖縄保健衛生施設整備費	1,053	—	—	—	1,053
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	1,402	—	—	—	1,402
独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	71	—	—	—	71
警察庁施設費	13,077	—	—	—	13,077
交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	14,667	4,486	—	4,486	19,154
船舶建造費(警察庁分)	—	163	—	163	163
警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)	5,134	989	—	989	6,123
総務本省施設費	90	—	—	—	90
独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	58	369	—	369	427

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
消防防災体制等整備費(消防 防災施設整備費補助金及び消 防防災施設災害復旧費補助金 に限る。)	910	20,779	—	20,779	21,689
法 務 省 施 設 費	24,801	662	—	662	25,463
外 務 本 省 施 設 費	523	—	—	—	523
在 外 公 館 施 設 費	4,280	—	—	—	4,280
財 務 本 省 施 設 費	130	—	—	—	130
公 務 員 宿 舎 施 設 費	8,924	—	—	—	8,924
特定国有財産整備費(施設施 工旅費、施設施工庁費及び特 定施設整備費に限る。)	34	—	—	—	34
財 務 局 施 設 費	76	—	—	—	76
税 関 施 設 費	388	—	—	—	388
船 舶 建 造 費(税関分)	583	—	—	—	583
国 税 庁 施 設 費	2,885	—	—	—	2,885
文 部 科 学 本 省 施 設 費	32	—	—	—	32
生涯学習振興費(放送大学学 園施設整備費補助金に限る。)	395	—	—	—	395
独立行政法人国立科学博物館 施設整備費	—	452	—	452	452
独立行政法人国立青少年教育 振興機構施設整備費	57	—	—	—	57
独立行政法人教員研修セン ター施設整備費	173	—	—	—	173
独立行政法人国立特別支援教 育総合研究所施設整備費	28	—	—	—	28
独立行政法人国立高等専門学 校機構施設整備費	1,210	1,077	—	1,077	2,287
私立学校振興費(私立学校施 設整備費補助金及び私立学校 建物其他災害復旧費補助金に 限る。)	9,214	64,284	—	64,284	73,498
研究振興費(特定先端大型研 究施設整備費補助金に限る。)	520	—	—	—	520
国立大学法人施設整備費	52,068	7,305	—	7,305	59,373
国立大学法人船舶建造費	1,780	—	—	—	1,780
独立行政法人科学技術振興機 構施設整備費	142	—	—	—	142
独立行政法人物質・材料研究 機構施設整備費	210	414	—	414	624
独立行政法人放射線医学総合 研究所施設整備費	472	—	—	—	472
独立行政法人日本原子力研究 開発機構施設整備費	6,118	3,137	—	3,137	9,255
独立行政法人宇宙航空研究開 発機構施設整備費	7,532	—	—	—	7,532
独立行政法人海洋研究開発機 構施設整備費	117	—	—	—	117
独立行政法人海洋研究開発機 構船舶建造費	360	359	—	359	719
独立行政法人理化学研究所施 設整備費	956	110	—	110	1,066
独立行政法人防災科学技術研 究所施設整備費	70	980	—	980	1,050
公 立 文 教 施 設 整 備 費	80,970	138,899	—	138,899	219,870
独立行政法人日本スポーツ振 興センター施設整備費	3,023	—	—	—	3,023

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	—	64	—	64	64
文部科学本省所轄研究所施設費	8	—	—	—	8
文化庁施設費	398	—	—	—	398
独立行政法人国立美術館施設整備費	6,063	—	—	—	6,063
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	412	—	—	—	412
文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)	13,626	—	—	—	13,626
文化財保存施設整備費	1,434	—	—	—	1,434
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	4,792	—	—	—	4,792
厚生労働本省施設費	121	—	—	—	121
独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	510	1,448	—	1,448	1,958
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	—	689	—	689	689
独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	261	452	—	452	713
独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費	400	598	—	598	998
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金、医療施設災害対策緊急整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	5,380	8,172	—	8,172	13,551
保健衛生施設整備費	783	1,340	—	1,340	2,123
児童福祉施設整備費	3,000	4,651	—	4,651	7,651
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	4,459	—	—	—	4,459
社会福祉施設整備費	11,727	10,810	—	10,810	22,537
介護保険制度運営推進費(社会福祉施設等災害復旧費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	5,000	56,316	—	56,316	61,316
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	889	—	—	—	889
国立ハンセン病療養所施設費	4,936	—	—	—	4,936
厚生労働本省試験研究所施設費	97	—	—	—	97
国立更生援護機関施設費	1,217	—	—	—	1,217
都道府県労働局施設費	468	—	—	—	468
農林水産本省施設費	728	—	—	—	728
食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)	60	—	—	—	60
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	71	—	—	—	71
国産農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金に限る。)	38,555	—	—	—	38,555
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省分)	121	—	—	—	121

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 算 額	23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	310	—	—	—		310
農業経営対策費(農業経営対策地方公共団体整備費補助金及び農業経営対策整備交付金に限る。)	1,637	—	—	—		1,637
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備費補助金及び農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	3,096	30,250	—	30,250		33,346
農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)	4,342	—	—	—		4,342
独立行政法人種苗管理センター施設整備費	23	—	—	—		23
都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備交付金に限る。)	76	—	—	—		76
農村地域資源等保全推進費(農村地域資源等保全推進整備費補助金に限る。)	434	—	—	—		434
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)	28,212	—	—	—		28,212
農林水産本省検査指導所施設費	563	11	—	11		574
農林水産技術会議施設費	163	60	—	60		223
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	1,157	—	—	—		1,157
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	226	173	—	173		399
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	132	—	—	—		132
独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	48	—	—	—		48
地方農政局施設費	281	46	—	46		327
林野庁施設費	58	—	—	—		58
林産物供給等振興対策費(木材供給等緊急対策整備費補助金に限る。)	—	5,300	—	5,300		5,300
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	1,492	—	—	—		1,492
独立行政法人森林総合研究所施設整備費	232	—	—	—		232
水産庁施設費	33	—	—	—		33
水産資源回復対策費(水産資源回復対策整備費補助金に限る。)	3,700	—	—	—		3,700
船舶建造費(水産庁分)	558	—	—	—		558
独立行政法人水産大学校施設整備費	203	—	—	—		203
水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)	3,422	—	—	—		3,422
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	2,117	—	—	—		2,117
経済産業本省施設費	1,567	—	—	—		1,567

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	1,600	2,954	—	2,954	4,554
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	29	28	—	28	58
地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)	680	—	—	—	680
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	2,480	—	—	—	2,480
中小企業事業環境整備費(中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金に限る。)	—	18,959	—	18,959	18,959
国土交通本省施設費	565	—	—	—	565
河川管理施設整備費	114	—	—	—	114
独立行政法人航空大学校施設整備費	73	1,048	—	1,048	1,121
総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金及び港湾荷役機械等災害復旧費補助金に限る。)	548	9,709	—	9,709	10,257
整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,700	—	—	—	2,700
都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)	340	—	—	—	340
独立行政法人航海訓練所船舶建造費	450	—	—	—	450
独立行政法人海技教育機構施設整備費	112	73	—	73	185
離島振興費(離島振興特別事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)	1,742	—	—	—	1,742
独立行政法人土木研究所施設整備費	482	801	—	801	1,283
独立行政法人建築研究所施設整備費	96	234	—	234	330
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	46	—	—	—	46
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	—	246	—	246	246
独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	149	31	—	31	180
独立行政法人電子航法研究所施設整備費	99	133	—	133	232
官 庁 営 繕 費	17,783	6,892	—	6,892	24,675
国土技術政策総合研究所施設費	73	961	—	961	1,033
国 土 地 理 院 施 設 費	66	209	—	209	275
北海道開発局施設費	281	—	—	—	281
気 象 官 署 施 設 費	250	6,694	—	6,694	6,944
海上保安官署施設費	1,151	1,653	—	1,653	2,804
船舶建造費(海上保安庁分)	21,813	—	—	—	21,813
生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)	200	—	—	—	200
環 境 保 全 施 設 整 備 費	267	—	—	—	267
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	133	—	—	—	133

(単位 百万円)

事 項	23 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 算 額	23 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
環境調査研修所施設費	40	—	—	—	40	
独立行政法人国立環境研究所 施設整備費	263	—	—	—	263	
地方環境事務所施設費	59	—	—	—	59	
小 計	1,013,585	416,037	—	416,037	1,429,622	
計	5,764,046	1,557,670	△ 1,889	1,555,781	7,319,827	
2 出 資 金						
出資国債等償還財源国債整理 基金特別会計へ繰入	204,487	—	—	—	204,487	
政府開発援助独立行政法人国 際協力機構有償資金協力部門 出資金	64,400	—	△ 22,500	△ 22,500	41,900	
政府開発援助国際復興開発銀 行出資金	2,477	—	—	—	2,477	
政府開発援助アジア開発銀行 出資金	3,559	—	—	—	3,559	
政府開発援助アフリカ開発銀 行出資金	2,447	—	—	—	2,447	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(財務省分)	77,100	353,800	—	353,800	430,900	
危機対応円滑化業務出資金	—	6,900	—	6,900	6,900	
日本私立学校振興・共済事業 団出資金	—	22,554	—	22,554	22,554	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(厚生労働省分)	—	2,114	—	2,114	2,114	
独立行政法人福祉医療機構出 資金	—	10,000	—	10,000	10,000	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(農林水産省分)	391	8,650	—	8,650	9,041	
独立行政法人農林漁業信用基 金出資金	1,400	3,600	—	3,600	5,000	
独立行政法人森林総合研究所 出資金	10,780	—	—	—	10,780	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(経済産業省分)	119	99,700	—	99,700	99,819	
独立行政法人住宅金融支援機 構出資金	10,908	—	—	—	10,908	
株式会社日本政策金融公庫出 資金(防衛省分)	36,980	—	—	—	36,980	
計	415,046	507,318	△ 22,500	484,818	899,864	
3 貸 付 金						
育英資金貸付金	70,560	3,467	—	3,467	74,027	
母子寡婦福祉貸付金	5,160	—	—	—	5,160	
災害援護貸付金	200	34,970	—	34,970	35,170	
埠頭災害復旧事業資金貸付金	—	114	—	114	114	
空港機能施設災害復旧事業資 金貸付金	—	5,120	—	5,120	5,120	
計	75,920	43,671	—	43,671	119,591	
合 計	6,255,012	2,108,659	△ 24,389	2,084,270	8,339,282	

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 6,174,398 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)102,456 百万円、水源林造成事業補給金 28 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 42,266 百万円、食料安定供給特別会計受入金等相当額 15,728 百万円、公共事業費負担金相当額 96,793 百万円、(3)独立行政法人森林総合研究所出資金 10,780 百万円、独立行政法人住宅金融支援機構出資金 10,908 百万円、(4)埠頭災害復旧事業資金貸付金 114 百万円、空港機能施設災害復旧事業資金貸付金 5,120 百万円、合計 284,193 百万円を控除したものである。